

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 帝国ビストンリング株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 03-5293-2811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,533	—	2,468	—	3,242	—	2,211	—
20年3月期第2四半期	28,256	11.7	2,961	41.7	3,273	35.2	2,049	96.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	63.28		63.28	
20年3月期第2四半期	58.68		58.67	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	73,435		28,368		35.1	737.65		
20年3月期	71,302		27,328		34.6	706.10		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 25,773百万円 20年3月期 24,671百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	0.8	4,100	△39.4	5,500	△22.9	3,200	△17.6	91.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 35,553,099株 20年3月期 35,551,099株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 612,702株 20年3月期 610,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,940,716株 20年3月期第2四半期 34,921,511株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間を取り巻く環境は、米国の信用不安に端を発する実体経済急減速の影響が世界各国に波及し、期初からの原材料価格高騰によるコストアップ、円高進行などの影響と相俟って、一段と厳しい情勢となつてまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界も、米国の自動車販売台数の大幅減少をはじめとして、過去顕著な伸びを示してきた新興諸国の自動車販売台数の伸びが鈍化するなど、大きな環境変化に直面しております。旺盛な資源開発需要等に支えられた建設機械業界も、不況による資源需要の減退により陰りが出てまいりました。

このような環境の中で、当社グループは総力をあげて売上高の伸張、原価低減努力につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295億3千3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は24億6千8百万円（同16.6%減）、経常利益は32億4千2百万円（同1.0%減）、四半期純利益は22億1千1百万円（同7.9%増）となりました。

※ 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、ガソリン高や北米に端を発する信用不安の拡大により、北米地域では前年対比売上が減少しましたが、その他の地域でこれをカバーし、全体では前年を上回る売上を確保いたしました。

シリンダライナ事業につきましても、ピストンリングと同様の厳しい環境変化の中、当社独自開発のアルミエンジン向け外周鑄肌ライナ（商品名：アズロック）が引き続き順調で、景気停滞による伸率の鈍化はあるものの、前年を上回る売上を上げました。

焼結事業につきましては、単価の下落、原材料高騰の影響を受け、前年対比利益減でしたが、売上は順調に伸張しました。

前連結会計年度に黒転をした新事業のアルミ製品は、主力の二輪車用ホイールが景気後退による販売台数の減少によって売上が減少いたしました。二輪車需要が回復すれば利益に貢献できる力を付けてきております。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高は222億9千7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は、銑鉄等金属材料の高騰によるコストアップを原価低減、価格転嫁で吸収しきれず、また棚卸資産の評価に関する会計基準の適用の影響もあって19億6千6百万円（同17.5%減）となりました。

② その他製品事業

遠赤外線機器等の機器商品は景気後退による需要減少で売上が減少いたしました。旺盛な資源開発需要等に支えられた建設用機器向けシリンダライナを中心に好調に推移しました。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高72億3千5百万円（同10.7%増）、営業利益5億2百万円（同13.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、受注拡大に努めた結果、売上高は249億8千9百万円（同5.2%増）となりましたが、原材料地金等の高騰による大幅コストアップを吸収しきれず、営業利益は17億5千6百万円（同29.4%減）となりました。

② 北米

ガソリンの高騰に金融信用不安増大が加わり、自動車の販売台数が大きく減少した結果、売上高は29億7千4百万円（同20.3%減）と大幅減少となりました。営業利益は1億7千2百万円（同22.9%減）となりました。

③ アジア

中国市場を中心に、引き続き旺盛な需要に支えられ、売上高は33億6千9百万円となりました。営業利益は他地域同様のコストアップ要因がありましたが、2億4千2百万円を確保しました。

④ その他の地域

ヨーロッパ市場の需要に支えられ、売上高は16億4千7百万円、営業利益は1億7千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21億3千2百万円増加し、734億3千5百万円となりました。これは主に売上債権が7億4千2百万円増加、たな卸資産が7億1千万円増加、投資その他の資産が6億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億9千2百万円増加し、450億6千7百万円となりました。これは主に借入金が増加した7億3千5百万円増加、仕入債務が4億6千万円増加し、退職給付引当金が1億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億3千9百万円増加し、283億6千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した18億6千7百万円増加し、為替換算調整勘定が4億6千7百万円減少、その他有価証券評価差額金が3億5百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比では5億6千万円増加し、29億4千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億4千6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。これは主に仕入債務が増加した一方、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億2千万円（同21.4%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外子会社への出資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億2千1百万円（前年同期は8億円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上高、営業利益、四半期純利益とも計画を上回ることが出来ました。しかし、今後の自動車、建設機械等の販売減少あるいは為替変動の影響は当初の予測を上回るものがあり、最新の情報を基にして検証した結果、平成21年3月期連結業績予想を修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ408百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社1社は、従来、有形固定資産の減価償却計算方法として総合償却法を採用しておりましたが、法人税法改正を機に、固定資産管理システムを導入したことに伴い、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から個別償却法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益及び経常利益は11百万円少なく、税金等調整前四半期純利益は83百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991	2,976
受取手形及び売掛金	13,620	12,878
商品及び製品	3,474	3,296
仕掛品	2,925	3,067
原材料及び貯蔵品	1,794	1,120
その他	1,913	2,249
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	26,666	25,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,690	8,839
機械装置及び運搬具（純額）	14,450	13,829
その他（純額）	5,984	6,209
有形固定資産合計	29,124	28,878
無形固定資産		
その他	462	391
無形固定資産合計	462	391
投資その他の資産		
投資有価証券	7,852	7,566
その他	9,345	8,989
貸倒引当金	△16	△53
投資その他の資産合計	17,181	16,501
固定資産合計	46,768	45,770
資産合計	73,435	71,302

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,430	6,970
短期借入金	22,130	19,706
未払法人税等	914	995
賞与引当金	1,401	1,369
環境対策引当金	59	78
その他	3,132	2,933
流動負債合計	35,069	32,054
固定負債		
長期借入金	5,803	7,491
退職給付引当金	3,165	3,328
役員退職慰労引当金	234	267
環境対策引当金	171	179
負ののれん	5	8
その他	616	643
固定負債合計	9,997	11,919
負債合計	45,067	43,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,361
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	17,415	15,548
自己株式	△913	△912
株主資本合計	24,409	22,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	1,001
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	660	1,127
評価・換算差額等合計	1,364	2,128
新株予約権	30	21
少数株主持分	2,563	2,635
純資産合計	28,368	27,328
負債純資産合計	73,435	71,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	29,533
売上原価	22,631
売上総利益	6,902
販売費及び一般管理費	4,433
営業利益	2,468
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	69
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	703
為替差益	73
その他	224
営業外収益合計	1,080
営業外費用	
支払利息	239
その他	66
営業外費用合計	306
経常利益	3,242
特別利益	
機械装置簿価修正益	94
その他	6
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産売却損	21
投資有価証券評価損	31
その他	22
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	3,267
法人税、住民税及び事業税	923
法人税等調整額	△77
法人税等合計	846
少数株主利益	210
四半期純利益	2,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,267
減価償却費	1,941
のれん償却額	0
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	△703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	239
為替差損益(△は益)	△14
固定資産売却損益(△は益)	15
機械装置簿価修正益	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753
仕入債務の増減額(△は減少)	484
投資有価証券評価損益(△は益)	31
その他	△140
小計	3,215
利息及び配当金の受取額	743
利息の支払額	△247
法人税等の支払額	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△992
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△125
貸付金の回収による収入	145
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,120

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,334
長期借入れによる収入	30
長期借入金の返済による支出	△2,465
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△366
少数株主への配当金の支払額	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0
現金及び現金同等物の期首残高	2,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,940

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,297	7,235	29,533	—	29,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,297	7,235	29,533	(—)	29,533
営業利益	1,966	502	2,468	(—)	2,468

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）
- (2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で300百万円、「その他製品事業」で108百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で11百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で85百万円、「その他製品事業」で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,688	2,947	2,818	1,077	29,533	—	29,533
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,300	26	550	569	3,446	(3,446)	—
計	24,989	2,974	3,369	1,647	32,980	(3,446)	29,533
営業利益	1,756	172	242	173	2,345	122	2,468

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で408百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で11百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で106百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,690	3,445	2,607	11,743
II 連結売上高（百万円）				29,533
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.3	11.7	8.8	39.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ

(2) 北米……米国

(3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		28,256 100.0
II 売上原価		20,987 74.3
売上総利益		7,269 25.7
III 販売費及び一般管理費		4,307 15.2
営業利益		2,961 10.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	4	
2 受取配当金	69	
3 負ののれん償却額	4	
4 持分法による投資利益	647	
5 経営指導料	64	
6 その他	93	884 3.1
V 営業外費用		
1 支払利息	233	
2 退職給付引当金繰入額	261	
3 その他	76	571 2.0
経常利益		3,273 11.6
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	2	2 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	19	
2 環境対策工事引当金繰入額	10	
3 環境対策工事費用	18	48 0.2
税金等調整前中間純利益		3,227 11.4
法人税、住民税及び事業税	830	
法人税等調整額	119	950 3.4
少数株主利益		228 0.8
中間純利益		2,049 7.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,227
減価償却費	1,705
のれん償却額	17
負ののれん償却額	△4
持分法による投資利益	△647
退職給付引当金の増加額	15
賞与引当金の増加額	85
貸倒引当金の増加額	1
役員退職慰労引当金の減少額	△62
環境対策工事引当金の減少額	△343
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	233
為替差損	32
固定資産除却損	19
投資有価証券売却益	△2
環境対策工事費用	18
売上債権の減少額	764
たな卸資産の増加額	△509
仕入債務の減少額	△758
その他	162
小計	3,884
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△240
法人税等の支払額	△642
環境対策工事支出	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△2,489
有形・無形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△79
貸付金の回収による収入	21
出資金の払込による支出	△44
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△1,770
長期借入れによる収入	2,527
長期借入金の返済による支出	△1,221
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△261
少数株主への配当金の支払額	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	34
V 現金及び現金同等物の減少額	△271
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,398
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	252
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,379

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,719	6,536	28,256	—	28,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	21,719	6,536	28,256	(—)	28,256
営業費用	19,335	5,959	25,295	(—)	25,295
営業利益	2,383	577	2,961	(—)	2,961

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,182	3,705	2,368	28,256	—	28,256
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,569	27	287	1,885	(1,885)	—
計	23,752	3,733	2,656	30,142	(1,885)	28,256
営業費用	21,265	3,509	2,305	27,080	(1,784)	25,295
営業利益	2,487	223	350	3,061	(100)	2,961

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,330	554	4,153	1,234	444	10,717
II 連結売上高（百万円）						28,256
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	15.3	1.9	14.7	4.4	1.6	37.9